

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2024年11月13日
【中間会計期間】	第71期中（自 2024年4月1日 至 2024年9月30日）
【会社名】	京セラ株式会社
【英訳名】	KYOCERA CORPORATION
【代表者の役職氏名】	取締役社長 谷 本 秀 夫
【本店の所在の場所】	京都市伏見区竹田鳥羽殿町6番地
【電話番号】	075（604）3500（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員 経営管理本部長 千 田 浩 章
【最寄りの連絡場所】	京都市伏見区竹田鳥羽殿町6番地
【電話番号】	075（604）3500（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員 経営管理本部長 千 田 浩 章
【縦覧に供する場所】	株式会社 東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回 次	第70期 中間連結会計期間	第71期 中間連結会計期間	第70期
会計期間	自 2023年 4月 1日 至 2023年 9月30日	自 2024年 4月 1日 至 2024年 9月30日	自 2023年 4月 1日 至 2024年 3月31日
売上高 (百万円)	985,290	998,588	2,004,221
税引前利益 (百万円)	77,867	51,820	136,143
親会社の所有者に帰属する 中間(当期)利益 (百万円)	56,487	36,078	101,074
親会社の所有者に帰属する 中間(当期)包括利益 (百万円)	266,145	18,505	323,000
親会社の所有者に帰属する持分 (百万円)	3,206,947	3,208,945	3,225,595
資産合計 (百万円)	4,415,351	4,408,426	4,465,376
基本的1株当たり親会社の所有者に 帰属する中間(当期)利益 (円)	39.90	25.61	71.58
希薄化後1株当たり親会社の所有者に 帰属する中間(当期)利益 (円)	-	-	-
親会社の所有者に帰属する持分比率 (%)	72.6	72.8	72.2
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	111,268	125,949	269,069
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	81,568	102,836	158,413
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	28,679	51,094	82,596
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (百万円)	394,649	386,862	424,792

- (注)1 当社(以下、原則として連結子会社を含む)は、国際会計基準(以下「IFRS」)に基づき要約中間連結財務諸表及び連結財務諸表を作成し、金額の表示は百万円未満を四捨五入して記載しています。
- 2 希薄化後1株当たり親会社の所有者に帰属する中間(当期)利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。
- 3 当社は、2024年1月1日を効力発生日として、普通株式1株につき4株の割合で株式分割を実施しています。基本的1株当たり親会社の所有者に帰属する中間(当期)利益は、第70期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しています。
- 4 当社は、要約中間連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間(2024年4月1日から2024年9月30日まで)において、当社及び関連会社における事業の内容に重要な変更はありません。また、主要な関係会社の異動もありません。

当社は、当中間連結会計期間よりレポーティングセグメントの区分を変更しています。詳細は、「第4 経理の状況

- 1 要約中間連結財務諸表 注記5.セグメント情報」を参照ください。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、半期報告書提出日時点において判断したものです。

(1) 経営成績等の状況

(百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年 4月 1日 至 2023年 9月30日)		当中間連結会計期間 (自 2024年 4月 1日 至 2024年 9月30日)		増 減	
	金 額	売上高比 (%)	金 額	売上高比 (%)	増減金額	増減率 (%)
売上高	985,290	100.0	998,588	100.0	13,298	1.3
営業利益	54,002	5.5	37,876	3.8	16,126	29.9
税引前利益	77,867	7.9	51,820	5.2	26,047	33.5
親会社の所有者に帰属する中間利益	56,487	5.7	36,078	3.6	20,409	36.1
米ドル平均為替レート (円)	141	-	153	-	-	-
ユーロ平均為替レート (円)	153	-	166	-	-	-

当中間連結会計期間の世界経済は、各国におけるインフレ率の低下の影響もあり緩やかに成長しました。当社の主要市場である半導体関連や情報通信関連市場においては、主にAI関連は需要が増加しましたが、市場全体としては本格的な回復には至りませんでした。

当中間連結会計期間の売上高は、コアコンポーネントセグメントは横ばいとなったものの、電子部品セグメント及びソリューションセグメントが円安の影響もあり増収となったことから、前中間連結会計期間（2023年4月1日から2023年9月30日まで）に比べ、13,298百万円（1.3％）増加の998,588百万円となりました。

利益は、部品の受注低迷に伴う生産設備の稼働率低下や人件費等の増加を主因に減少しました。レポートニングセグメント別では、ソリューションセグメントは円安の影響を主因に増益となったものの、コアコンポーネントセグメント及び電子部品セグメントは、半導体部品有機材料事業及びKyocera AVX Components Corporationグループ（以下「KAVX」）の需要が大きく減少したことにより減益となりました。これにより、営業利益は前中間連結会計期間に比べ、16,126百万円（29.9％）減少の37,876百万円、税引前利益は同26,047百万円（33.5％）減少の51,820百万円、親会社の所有者に帰属する中間利益は同20,409百万円（36.1％）減少の36,078百万円となりました。

〔 レポートिंगセグメントの状況 〕

レポートिंगセグメント別売上高

(百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年 4月 1日 至 2023年 9月30日)		当中間連結会計期間 (自 2024年 4月 1日 至 2024年 9月30日)		増 減	
	金 額	構成比 (%)	金 額	構成比 (%)	増減金額	増減率 (%)
コアコンポーネント	282,402	28.7	281,678	28.2	724	0.3
産業・車載用部品	109,165	11.1	113,857	11.4	4,692	4.3
半導体関連部品	158,916	16.1	151,741	15.2	7,175	4.5
その他	14,321	1.5	16,080	1.6	1,759	12.3
電子部品	174,758	17.7	180,923	18.1	6,165	3.5
ソリューション	537,094	54.5	546,187	54.7	9,093	1.7
機械工具	159,622	16.2	160,810	16.1	1,188	0.7
ドキュメントソリューション	212,891	21.6	232,222	23.2	19,331	9.1
コミュニケーション	105,045	10.7	105,480	10.6	435	0.4
その他	59,536	6.0	47,675	4.8	11,861	19.9
その他の事業	9,749	1.0	8,079	0.8	1,670	17.1
調整及び消去	18,713	1.9	18,279	1.8	434	-
売上高	985,290	100.0	998,588	100.0	13,298	1.3

レポートिंगセグメント別利益(損失)

(百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年 4月 1日 至 2023年 9月30日)		当中間連結会計期間 (自 2024年 4月 1日 至 2024年 9月30日)		増 減	
	金 額	売上高比 (%)	金 額	売上高比 (%)	増減金額	増減率 (%)
コアコンポーネント	30,466	10.8	17,295	6.1	13,171	43.2
産業・車載用部品	11,737	10.8	10,983	9.6	754	6.4
半導体関連部品	18,767	11.8	5,634	3.7	13,133	70.0
その他	38	-	678	4.2	716	-
電子部品	9,860	5.6	47	0.0	9,813	99.5
ソリューション	31,377	5.8	33,299	6.1	1,922	6.1
機械工具	9,212	5.8	9,434	5.9	222	2.4
ドキュメントソリューション	19,352	9.1	21,491	9.3	2,139	11.1
コミュニケーション	593	0.6	1,119	1.1	526	88.7
その他	2,220	3.7	1,255	2.6	965	43.5
その他の事業	20,130	-	23,023	-	2,893	-
事業利益計	51,573	5.2	27,618	2.8	23,955	46.4
本社部門損益等	26,294	-	24,202	-	2,092	8.0
税引前利益	77,867	7.9	51,820	5.2	26,047	33.5

(注) 当社は、当中間連結会計期間より、前連結会計年度まで「その他の事業」に含めていたエネルギーソリューション事業を「ソリューション」セグメントの「その他」に含めることとし、「本社部門損益等」に含めていたエネルギー関連出資に伴う持分法損益等についても同セグメントに含めて業績管理することとしました。これに伴い、前中間連結会計期間の業績は、この管理区分にて表示しています。

レポートニングセグメント別の業績は次のとおりです。

a. コアコンポーネント

当中間連結会計期間の売上高は、前中間連結会計期間に比べ、724百万円（0.3%）減少の281,678百万円となりました。事業利益は同13,171百万円（43.2%）減少の17,295百万円となり、利益率は6.1%へ低下しました。

売上高は、主に販売において半導体製造装置向けファインセラミック部品等が増加したものの、情報通信インフラ市場向け有機基板が減少となったことにより、横ばいとなりました。事業利益は、主に有機基板の売上減少や、減価償却費等の固定費の増加により、減少しました。

b. 電子部品

当中間連結会計期間の売上高は、前中間連結会計期間に比べ、6,165百万円（3.5%）増加の180,923百万円となりました。事業利益は同9,813百万円（99.5%）減少の47百万円となりました。

売上高は、情報通信及び産業機器市場向けコンデンサや水晶部品等が円安効果もあり増収となったことを主因に増加しました。一方、事業利益は、KAVXにおける新工場の稼働率低迷に伴う原価率の上昇及び人件費等の増加、並びに宮城県日向灘を震源とする地震に伴う損失の発生により、大幅に減少しました。

c. ソリューション

当中間連結会計期間の売上高は、前中間連結会計期間に比べ、9,093百万円（1.7%）増加の546,187百万円となりました。事業利益は同1,922百万円（6.1%）増加の33,299百万円となり、利益率は6.1%へ向上しました。

主にドキュメントソリューション事業が増収となったことに加え、円安効果もあり、レポートニングセグメント全体で増収増益となりました。

(2) 財政状態の状況

(百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)	増減金額
資産合計	4,465,376	4,408,426	56,950
負債合計	1,212,518	1,174,658	37,860
資本合計	3,252,858	3,233,768	19,090

当中間連結会計期間末の資産合計は、資本性証券及び負債性証券が増加した一方、現金及び現金同等物や営業債権及びその他の債権が減少したことにより、前連結会計年度末に比べ56,950百万円(1.3%)減少し、4,408,426百万円となりました。負債合計は、主に営業債務及びその他の債務が減少したことにより、前連結会計年度末に比べ37,860百万円(3.1%)減少し、1,174,658百万円となりました。資本合計は、主にその他の資本の構成要素の減少により、前連結会計年度末に比べ19,090百万円(0.6%)減少し、3,233,768百万円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

(百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年 4月 1日 至 2023年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 4月 1日 至 2024年 9月30日)	増減金額
営業活動によるキャッシュ・フロー	111,268	125,949	14,681
投資活動によるキャッシュ・フロー	81,568	102,836	21,268
財務活動によるキャッシュ・フロー	28,679	51,094	22,415
現金及び現金同等物に係る換算差額	20,128	9,949	30,077
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	21,149	37,930	59,079
現金及び現金同等物の期首残高	373,500	424,792	51,292
現金及び現金同等物の中間期末残高	394,649	386,862	7,787

現金及び現金同等物の当中間連結会計期間末残高は、前連結会計年度末残高の424,792百万円に比べ、37,930百万円(8.9%)減少し、386,862百万円となりました。

a. 営業活動によるキャッシュ・フロー

当中間連結会計期間の営業活動によるキャッシュ・インは、前中間連結会計期間の111,268百万円に比べ、14,681百万円(13.2%)増加し、125,949百万円となりました。これは主に中間利益が減少した一方、営業債務が減少から増加に転じたことによるものです。

b. 投資活動によるキャッシュ・フロー

当中間連結会計期間の投資活動によるキャッシュ・アウトは、前中間連結会計期間の81,568百万円に比べ、21,268百万円(26.1%)増加し、102,836百万円となりました。これは主に有形固定資産及び有価証券の購入による支出が増加したことによるものです。

c. 財務活動によるキャッシュ・フロー

当中間連結会計期間の財務活動によるキャッシュ・アウトは、前中間連結会計期間の28,679百万円に比べ、22,415百万円(78.2%)増加し、51,094百万円となりました。これは主に自己株式の取得による支出が減少した一方、借入金の調達が減少したことによるものです。

(4) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社の資金調達の源泉は、主に営業活動によって獲得した現金ですが、将来の更なる成長に向けた投資のために、金融機関からの借入も実施しています。なお、一部の借入には資金調達コストの引き下げを目的として、当社が保有するKDDI(株)の株式の一部を担保に設定しています。詳細は「第4 経理の状況 1 要約中間連結財務諸表 注記7. 借入金」を参照ください。

当中間連結会計期間末において現金及び現金同等物を386,862百万円保有しています。また、当中間連結会計期間末の借入金残高は210,357百万円であり、主として円建です。

当社は、当連結会計年度（2024年4月1日から2025年3月31日まで）における主な資金需要として、営業活動上の運転資金に加えて、設備投資及び研究開発のための資金や配当金の支払等を見込んでいます。

これらの資金需要については、営業活動等で獲得した自己資金に加え、金融機関からの借入にて対応する予定です。ただし、現時点では格付機関による信用格付に影響を与えるような外部からの資金調達を行う予定はありません。当社は、主要な取引先金融機関と良好な関係を構築していることから、今後の事業資金の調達に関して問題は無いと認識しています。

また、既存事業の拡大及び新規事業創出のためのM&Aに多額の資金需要が生じる場合には、金融機関からの借入に加え、社債及び株式の発行といった資金調達手段を有しています。

なお、当中間連結会計期間において、資金の流動性に重大な問題は生じていませんが、今後主要市場での需要動向が悪化した場合や、製品価格が当社の予想を大きく超えて下落した場合等においては、当社の資金の流動性に悪影響を及ぼす可能性があります。

(5) 重要な会計上の見積り及び見積りを伴う判断

要約中間連結財務諸表の作成において、経営者が行った重要な会計上の見積り及び判断については、「第4 経理の状況 1 要約中間連結財務諸表 注記4. 重要な会計上の見積り及び見積りを伴う判断」に記載のとおりです。

(6) 経営方針・経営戦略・優先的に対処すべき課題等

当社は、前事業年度の有価証券報告書に記載のとおり、中期経営計画の達成に向けた取り組みを進めています。当中間連結会計期間においては、中期経営計画に対する進捗状況を踏まえた各セグメントの施策の検証に加え、政策保有株式に関する方針の変更並びに今後の企業価値向上に向けた経営改革について検討を行い、この内容について2025年3月期上期決算説明会にて公表しました。

本取り組みの詳細は、以下URLより当社ウェブサイトに掲載の資料をご参照ください。

https://www.kyocera.co.jp/ir/library/pdf/presentation/FY25_2Q_p.pdf

(7) 研究開発活動

当中間連結会計期間の研究開発費は、前中間連結会計期間の50,757百万円から7,175百万円（14.1%）増加し、57,932百万円となりました。

なお、前事業年度の有価証券報告書に記載した研究開発活動の状況について重要な変更はありません。

(8) 生産、受注及び販売の実績

レポートセグメント別受注高

(百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年 4月 1日 至 2023年 9月30日)		当中間連結会計期間 (自 2024年 4月 1日 至 2024年 9月30日)		増減率 (%)
	金 額	構成比 (%)	金 額	構成比 (%)	
コアコンポーネント	277,875	28.2	288,712	28.3	3.9
産業・車載用部品	113,819	11.6	126,434	12.4	11.1
半導体関連部品	149,287	15.1	145,847	14.3	2.3
その他	14,769	1.5	16,431	1.6	11.3
電子部品	175,445	17.8	181,400	17.8	3.4
ソリューション	540,253	54.8	559,806	54.8	3.6
機械工具	160,717	16.3	161,275	15.8	0.3
ドキュメントソリューション	211,517	21.4	232,331	22.7	9.8
コミュニケーション	110,753	11.2	112,013	11.0	1.1
その他	57,266	5.9	54,187	5.3	5.4
その他の事業	10,489	1.0	5,602	0.5	46.6
調整及び消去	17,943	1.8	14,663	1.4	-
受注高	986,119	100.0	1,020,857	100.0	3.5

(注) 1 当社は、需要の増加や顧客の要求、市場の変化等に柔軟に対応して生産活動を行っており、生産実績は販売実績に類似しています。このため、生産及び販売の実績は「(1) 経営成績等の状況〔レポートセグメントの状況〕」に関連付けて示しています。

- 2 当中間連結会計期間より、前連結会計年度まで「その他の事業」に含めていたエネルギーソリューション事業を「ソリューション」セグメントの「その他」に含めることとしました。これに伴い、前中間連結会計期間の受注高は、この管理区分にて表示しています。

3【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

a【株式の総数】

種 類	発行可能株式総数（株）
普通株式	2,400,000,000
合 計	2,400,000,000

b【発行済株式】

種 類	中間会計期間末 現在発行数（株） （2024年9月30日）	提出日現在発行数（株） （2024年11月13日）	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内 容
普通株式	1,510,474,320	1,510,474,320	東京証券取引所 プライム市場	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式 単元株式数 100株
合 計	1,510,474,320	1,510,474,320	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

a【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

b【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 （株）	発行済株式 総数残高 （株）	資本金増減額 （百万円）	資本金残高 （百万円）	資本準備金 増減額 （百万円）	資本準備金 残高 （百万円）
2024年 4月 1日～ 2024年 9月30日	-	1,510,474,320	-	115,703	-	192,555

(5)【大株主の状況】

2024年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
日本マスタートラスト信託銀行(株) (信託口)	東京都港区赤坂1丁目8番1号 赤坂インターシティAIR	318,791	22.63
(株)日本カストディ銀行 (信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番12号	128,966	9.15
(株)京都銀行	京都市下京区烏丸通松原上る薬師前町 700番地	57,745	4.10
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505001 (常任代理人 (株)みずほ銀行)	ONE CONGRESS STREET, SUITE 1, BOSTON, MASSACHUSETTS (東京都港区港南2丁目15番1号 品川イ ンターシティA棟)	53,055	3.77
公益財団法人稲盛財団	京都市下京区烏丸通四条下る水銀屋町 620番地	37,440	2.66
STATE STREET BANK WEST CLIENT - TREATY 505234 (常任代理人 (株)みずほ銀行)	1776 HERITAGE DRIVE, NORTH QUINCY, MA 02171, U.S.A. (東京都港区港南2丁目15番1号 品川イ ンターシティA棟)	27,260	1.94
京セラ自社株投資会	京都市伏見区竹田烏羽殿町6番地	24,013	1.70
JP MORGAN CHASE BANK 385632 (常任代理人 (株)みずほ銀行)	25 BANK STREET, CANARY WHARF, LONDON, E14 5JP, UNITED KINGDOM (東京都港区港南2丁目15番1号 品川イ ンターシティA棟)	23,160	1.64
(株)三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号	20,307	1.44
HSBC HONG KONG - TREASURY SERVICES A/C ASIAN EQUITIES DERIVATIVES (常任代理人 香港上海銀行)	1 QUEEN'S ROAD CENTRAL, HONG KONG (東京都中央区日本橋3丁目11番1号)	18,417	1.31
合 計	-	709,154	50.34

(注) 2024年7月29日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ及びその共同保有者が2024年7月22日現在で次のとおり当社の株式を所有している旨が記載されているものの、(株)三菱UFJ銀行を除き、当社として2024年9月30日現在における同グループの実質所有株式数の確認ができないため、上記大株主の状況には含めていません。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(株)三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号	20,307	1.34
三菱UFJ信託銀行(株)	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号	28,142	1.86
三菱UFJアセットマネジメント(株)	東京都港区東新橋1丁目9番1号	30,581	2.02
三菱UFJモルガン・スタンレー証券(株)	東京都千代田区大手町1丁目9番2号	2,401	0.16
MUFGセキュリティーズ(カナダ)	Royal Bank Plaza, South Tower, Suite 2940, 200 Bay Street, Toronto, Ontario M5J 2J1, CANADA	3,600	0.24
合 計	-	85,032	5.63

(6)【議決権の状況】

a 【発行済株式】

2024年9月30日現在

区 分	株式数（株）	議決権の数（個）	内 容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 101,725,200	-	完全議決権株式であり、 権利内容に何ら限定の ない当社における標準と なる株式 単元株式数 100株
完全議決権株式（その他）	普通株式 1,408,269,600	14,082,696	同上
単元未満株式	普通株式 479,520	-	-
発行済株式総数	1,510,474,320	-	-
総株主の議決権	-	14,082,696	-

（注）「完全議決権株式（その他）」欄の普通株式には、(株)証券保管振替機構名義の株式が4,400株含まれています。
また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数44個が含まれています。

b 【自己株式等】

2024年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 （株）	他人名義 所有株式数 （株）	所有株式数 の合計 （株）	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合（％）
京セラ(株)	京都市伏見区竹田 鳥羽殿町6番地	101,725,200	-	101,725,200	6.73
合 計	-	101,725,200	-	101,725,200	6.73

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 要約中間連結財務諸表の作成方法について

当社の要約中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」）第312条の規定により、国際会計基準（以下「IAS」）第34号「期中財務報告」に準拠して作成しています。なお、当社は連結財務諸表規則第1編及び第5編の規定により第1種中間連結財務諸表を作成しています。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間（2024年4月1日から2024年9月30日まで）に係る要約中間連結財務諸表について、PwC Japan有限責任監査法人による期中レビューを受けています。

1【要約中間連結財務諸表】

(1)【要約中間連結財政状態計算書】

(百万円)

	注記	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
資産の部			
流動資産			
現金及び現金同等物		424,792	386,862
営業債権及びその他の債権	9	392,212	358,747
その他の金融資産	11	35,541	42,395
棚卸資産		540,225	525,767
その他の流動資産		46,584	49,168
流動資産合計		1,439,354	1,362,939
非流動資産			
資本性証券及び負債性証券	7,11	1,640,038	1,676,401
持分法で会計処理されている投資		15,979	15,978
その他の金融資産	11	46,539	47,719
有形固定資産		665,990	664,209
使用権資産		82,642	79,566
のれん		282,879	278,720
無形資産		152,171	144,109
繰延税金資産		50,774	50,623
その他の非流動資産		89,010	88,162
非流動資産合計		3,026,022	3,045,487
資産合計		4,465,376	4,408,426

(百万円)

	注記	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
負債及び資本の部			
負債の部			
流動負債			
借入金	11	9,394	9,266
営業債務及びその他の債務	9	212,133	185,519
リース負債		24,378	25,030
その他の金融負債	11	5,934	852
未払法人所得税等		22,530	11,285
未払費用	9	142,338	140,972
引当金		8,474	7,589
その他の流動負債	9	45,008	45,122
流動負債合計		470,189	425,635
非流動負債			
借入金	7,11	199,760	201,091
リース負債		70,659	68,084
退職給付に係る負債		9,138	8,945
繰延税金負債		441,345	448,459
引当金		11,594	12,155
その他の非流動負債		9,833	10,289
非流動負債合計		742,329	749,023
負債合計		1,212,518	1,174,658
資本の部			
資本金		115,703	115,703
資本剰余金		118,754	118,800
利益剰余金		1,967,527	1,968,598
その他の資本の構成要素		1,166,752	1,148,837
自己株式		143,141	142,993
親会社の所有者に帰属する持分合計		3,225,595	3,208,945
非支配持分		27,263	24,823
資本合計		3,252,858	3,233,768
負債及び資本合計		4,465,376	4,408,426

(2)【要約中間連結損益計算書】

(百万円)

	注記	前中間連結会計期間 (自 2023年 4月 1日 至 2023年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 4月 1日 至 2024年 9月30日)
売上高	5,9	985,290	998,588
売上原価		705,671	716,122
売上総利益		279,619	282,466
販売費及び一般管理費		225,617	244,590
営業利益		54,002	37,876
金融収益	11	30,407	31,231
金融費用	11	8,055	19,177
持分法による投資損益		248	412
その他 純額		1,265	1,478
税引前利益	5	77,867	51,820
法人所得税費用		19,834	14,150
中間利益		58,033	37,670

中間利益の帰属：			
親会社の所有者		56,487	36,078
非支配持分		1,546	1,592
中間利益		58,033	37,670

1株当たり情報	10		
親会社の所有者に帰属する中間利益：			
- 基本的及び希薄化後（円）		39.90	25.61

(3)【要約中間連結包括利益計算書】

(百万円)

	注記	前中間連結会計期間 (自 2023年 4月 1日 至 2023年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 4月 1日 至 2024年 9月30日)
中間利益		58,033	37,670
その他の包括利益 税効果控除後			
純損益に振り替えられることのない項目			
その他の包括利益を通じて 公正価値で測定する金融資産	11	121,042	22,218
確定給付制度の再測定		142	1
純損益に振り替えられることのない項目合計		121,184	22,217
純損益に振り替えられる可能性のある項目			
キャッシュ・フロー・ヘッジの 公正価値の純変動		86	36
在外営業活動体の換算差額		88,949	39,927
持分法適用会社における その他の包括利益に対する持分		154	22
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計		89,017	39,913
その他の包括利益計		210,201	17,696
中間包括利益		268,234	19,974

中間包括利益の帰属：			
親会社の所有者		266,145	18,505
非支配持分		2,089	1,469
中間包括利益		268,234	19,974

(4)【要約中間連結持分変動計算書】

前中間連結会計期間（自 2023年4月1日 至 2023年9月30日）

（百万円）

	注記	親会社の所有者に帰属する持分						非支配持分	資本合計
		資本金	資本剰余金	利益剰余金	その他の 資本の 構成要素	自己株式	合計		
2023年4月1日残高		115,703	119,144	1,912,372	969,801	93,243	3,023,777	25,058	3,048,835
中間利益				56,487			56,487	1,546	58,033
その他の包括利益					209,658		209,658	543	210,201
中間包括利益計		-	-	56,487	209,658	-	266,145	2,089	268,234
配当金	8			35,891			35,891	967	36,858
自己株式の取得						46,943	46,943		46,943
自己株式の処分			48			118	166		166
非支配持分との取引			438				438	157	595
その他の資本の構成要素 から利益剰余金への振替				148	148		-		-
その他				131			131		131
2023年9月30日残高		115,703	118,754	1,933,247	1,179,311	140,068	3,206,947	26,023	3,232,970

当中間連結会計期間（自 2024年4月1日 至 2024年9月30日）

（百万円）

	注記	親会社の所有者に帰属する持分						非支配持分	資本合計
		資本金	資本剰余金	利益剰余金	その他の 資本の 構成要素	自己株式	合計		
2024年4月1日残高		115,703	118,754	1,967,527	1,166,752	143,141	3,225,595	27,263	3,252,858
中間利益				36,078			36,078	1,592	37,670
その他の包括利益					17,573		17,573	123	17,696
中間包括利益計		-	-	36,078	17,573	-	18,505	1,469	19,974
配当金	8			35,216			35,216	1,592	36,808
自己株式の取得						2	2		2
自己株式の処分			49			150	199		199
非支配持分との取引			5				5	2,317	2,322
その他の資本の構成要素 から利益剰余金への振替				342	342		-		-
その他			2	133			131		131
2024年9月30日残高		115,703	118,800	1,968,598	1,148,837	142,993	3,208,945	24,823	3,233,768

(5)【要約中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(百万円)

	注記	前中間連結会計期間 (自 2023年 4月 1日 至 2023年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 4月 1日 至 2024年 9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
中間利益		58,033	37,670
減価償却費及び償却費		75,361	81,209
金融収益及び金融費用		22,352	12,054
持分法による投資損益		248	412
有形固定資産売却損益		886	203
法人所得税費用		19,834	14,150
営業債権及びその他の債権の増減額（ は増加）		32,839	16,140
棚卸資産の増減額（ は増加）		9,370	225
その他の資産の増減額（ は増加）		1,588	5,583
営業債務及びその他の債務の増減額（ は減少）		26,339	7,607
未払費用の増減額（ は減少）		6,966	1,990
その他の負債の増減額（ は減少）		3,300	6,366
その他 純額		15,299	11,230
小計		109,495	118,713
利息及び配当金の受取額		30,318	31,340
利息の支払額		1,942	2,163
法人所得税の支払額又は還付額（ は支払）		26,603	21,941
営業活動によるキャッシュ・フロー		111,268	125,949
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の購入による支出		75,097	91,354
無形資産の購入による支出		6,163	6,208
有形固定資産の売却による収入		1,914	2,749
事業取得による支出（取得現金控除後）		623	-
定期預金及び譲渡性預金の預入		4,097	6,904
定期預金及び譲渡性預金の解約		3,112	4,700
有価証券の購入による支出		931	6,257
有価証券の売却及び償還による収入		325	1,368
その他 純額		8	930
投資活動によるキャッシュ・フロー		81,568	102,836
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の増減額（ は減少）		20,000	-
長期借入金の調達		94,680	7,257
長期借入金の返済		3,964	5,409
リース負債の返済		12,484	15,066
配当金の支払額		38,360	37,872
自己株式の取得による支出		46,943	2
その他 純額		1,608	2
財務活動によるキャッシュ・フロー		28,679	51,094
現金及び現金同等物に係る換算差額		20,128	9,949
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）		21,149	37,930
現金及び現金同等物の期首残高		373,500	424,792
現金及び現金同等物の中間期末残高		394,649	386,862

【要約中間連結財務諸表注記】

1. 報告企業

京セラ(株)は日本に所在する株式会社であり、東京証券取引所に株式を上場しています。登記されている本社及び主要な事業所の住所は、ホームページ(<https://www.kyocera.co.jp/>)で開示しています。

要約中間連結財務諸表は、2024年9月30日を期末日とし、当社(以下、原則として連結子会社を含む)及び当社の関連会社に対する持分により構成されています。

当社は、主に情報通信、半導体、産業機械、自動車、環境・エネルギー関連等の市場において、多種多様な製品の開発・製造・販売及びサービスをグローバルに提供しています。詳細については、注記「5. セグメント情報」に記載しています。

2. 作成の基礎

(1) 要約中間連結財務諸表がIFRSに準拠している旨

当社の要約中間連結財務諸表は、連結財務諸表規則第1条の2に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件を満たすことから、同第312条の規定により、IAS第34号「期中財務報告」に準拠して作成しています。

要約中間連結財務諸表は、年度の連結財務諸表で要求されているすべての情報が含まれていないため、前連結会計年度の連結財務諸表と合わせて利用されるべきものです。

(2) 測定の基礎

当社の要約中間連結財務諸表は、公正価値で測定されている特定の金融商品及びトルコ・リラを機能通貨とする子会社における超インフレ会計の適用等を除き、取得原価を基礎として作成しています。

(3) 機能通貨及び表示通貨

当社の要約中間連結財務諸表は、当社の機能通貨である日本円を表示通貨とし、百万円未満を四捨五入して表示しています。

3. 重要性がある会計方針

要約中間連結財務諸表において適用する重要性がある会計方針は、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同一です。

なお、当中間連結会計期間の法人所得税費用は、見積年間実効税率を基に算定しています。

4. 重要な会計上の見積り及び見積りを伴う判断

要約中間連結財務諸表の作成において、経営者は会計方針の適用並びに資産、負債、収益及び費用の金額に影響を及ぼす判断、見積り及び仮定を行うことが要求されています。実際の業績は、これらの見積りとは異なる場合があります。

見積り及びその基礎となる仮定は継続して見直されます。会計上の見積りの見直しによる影響は、見積りを見直した会計期間及び影響を受ける将来の会計期間において認識されます。

なお、要約中間連結財務諸表の金額に重要な影響を与える見積り及び判断は、前連結会計年度に係る連結財務諸表と同様です。

5. セグメント情報

(1) レポートセグメントの概要

当社のレポートセグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、マネジメントが経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっています。

なお、当社のレポートセグメントは、事業セグメントの区分と同じとしています。

各レポートセグメントの主要事業・子会社は次のとおりです。

レポートセグメント	主要事業・子会社
コアコンポーネント	ファインセラミック部品、自動車部品、光学部品、セラミック材料、有機材料、医療機器、宝飾・応用商品
電子部品	電子部品、Kyocera AVX Components Corporation
ソリューション	機械工具、情報機器（京セラドキュメントソリューションズ(株)）、通信機器、情報通信サービス（京セラコミュニケーションシステム(株)）、スマートエナジー、エネルギーソリューション、ディスプレイ、プリンティングデバイス

また、当社は、当中間連結会計期間より、前連結会計年度まで「その他の事業」に含めていたエネルギーソリューション事業を「ソリューション」セグメントに含めることとし、「本社部門損益等」に含めていたエネルギー関連出資に伴う持分法損益等についても同セグメントに含めて業績管理することとしました。これに伴い、前中間連結会計期間のセグメント情報は、この管理区分にて表示しています。

(2) レポートセグメントに関する情報

レポートセグメントの会計方針は、注記「3. 重要性がある会計方針」で記載している会計方針と同一です。

セグメント間の売上高及び振替額は市場実勢価格に基づいています。事業利益は、売上高から、本社部門損益、持分法による投資損益並びに法人所得税費用以外の関連原価と営業費用を差し引いたものです。

前中間連結会計期間及び当中間連結会計期間のセグメント情報は次のとおりです。

前中間連結会計期間（自 2023年4月1日 至 2023年9月30日）

（百万円）

	レポートिंगセグメント			その他の事業 （注）1	合計	調整額 （注）2	連結合計
	コアコン ポーネント	電子部品	ソリュー ション				
売上高							
外部売上高	281,946	174,233	523,156	5,955	985,290	-	985,290
セグメント間取引	456	525	13,938	3,794	18,713	18,713	-
合 計	282,402	174,758	537,094	9,749	1,004,003	18,713	985,290
事業利益（ 損失 ）	30,466	9,860	31,377	20,130	51,573	-	51,573
本社部門損益等（注）3	-	-	-	-	-	-	26,294
税引前利益	-	-	-	-	-	-	77,867
その他の項目							
設備投資額 （有形固定資産）	22,867	17,123	12,902	3,705	56,597	9,366	65,963
減価償却費及び償却費	23,963	15,827	26,170	4,382	70,342	5,019	75,361
研究開発費	8,858	6,815	20,416	14,668	50,757	-	50,757
持分法による投資損益	-	-	219	-	219	29	248

（注）1 「その他の事業」の区分はレポートिंगセグメントに含まれない事業セグメントであり、主にGaNデバイス事業及びレポートिंगセグメントに帰属しない研究開発費等です。

2 調整額は次のとおりです。

(1)セグメント間取引の調整額は、セグメント間取引消去です。

(2)設備投資額（有形固定資産）の調整額は、各セグメントに帰属しない本社部門にかかる設備投資額です。

(3)減価償却費及び償却費の調整額は、各セグメントに帰属しない本社部門にかかる減価償却費及び償却費です。

(4)持分法による投資損益の調整額は、各セグメントに帰属しない本社部門にかかる持分法による投資損益です。

3 本社部門損益等は各セグメントに帰属しない収益・費用を指し、主に金融収支から構成されています。

当中間連結会計期間（自 2024年4月1日 至 2024年9月30日）

（百万円）

	レポーティングセグメント			その他の事業 （注）1	合計	調整額 （注）2	連結合計
	コアコン ポーネント	電子部品	ソリュー ション				
売上高							
外部売上高	281,263	180,398	531,691	5,236	998,588	-	998,588
セグメント間取引	415	525	14,496	2,843	18,279	18,279	-
合 計	281,678	180,923	546,187	8,079	1,016,867	18,279	998,588
事業利益（ 損失）	17,295	47	33,299	23,023	27,618	-	27,618
本社部門損益等（注）3	-	-	-	-	-	-	24,202
税引前利益	-	-	-	-	-	-	51,820
その他の項目							
設備投資額 （有形固定資産）	24,644	19,679	12,814	1,975	59,112	9,821	68,933
減価償却費及び償却費	25,478	17,277	28,147	4,949	75,851	5,358	81,209
研究開発費	10,584	7,688	19,986	19,674	57,932	-	57,932
持分法による投資損益	-	-	274	-	274	138	412

（注）1 「その他の事業」の区分はレポーティングセグメントに含まれない事業セグメントであり、主にGaNデバイス事業及びレポーティングセグメントに帰属しない研究開発費等です。

2 調整額は次のとおりです。

(1)セグメント間取引の調整額は、セグメント間取引消去です。

(2)設備投資額（有形固定資産）の調整額は、各セグメントに帰属しない本社部門にかかる設備投資額です。

(3)減価償却費及び償却費の調整額は、各セグメントに帰属しない本社部門にかかる減価償却費及び償却費です。

(4)持分法による投資損益の調整額は、各セグメントに帰属しない本社部門にかかる持分法による投資損益です。

3 本社部門損益等は各セグメントに帰属しない収益・費用を指し、主に金融収支から構成されています。

(3) 地域別に関する情報

前中間連結会計期間及び当中間連結会計期間の仕向地別に基づいた、外部顧客への地域別売上高情報は次のとおりです。

外部顧客への売上高

(百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年 4月 1日 至 2023年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 4月 1日 至 2024年 9月30日)
日本	285,067	280,360
アジア	246,875	261,467
米国	223,643	217,577
欧州	192,594	199,423
その他の地域	37,111	39,761
合 計	985,290	998,588

なお、「アジア」、「欧州」、「その他の地域」に含まれるそれぞれの国のうち、外部顧客への売上高について、連結合計に占める割合が重要な国はありません。

6. 企業結合

当社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローに重要な影響を及ぼす企業結合はありません。

7. 借入金

当社は、資金調達コストの引き下げを目的として当社が保有するKDDI(株)の株式の一部を担保に金融機関から借入を実施しています。当該借入金は次のとおりです。

(百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
長期借入金	180,000	180,000

上記借入金に対して担保に供している資産は次のとおりです。

(百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
資本性証券及び負債性証券	272,854	279,672

(注) 担保に供している資本性証券及び負債性証券は、当社が保有するKDDI(株)の株式の一部であり、上記債務以外に、金融機関との当座貸越契約に基づく借入枠(借入未実行残高)に対しても、当該株式を担保に供しています。当該借入枠の残高は前連結会計年度末及び当中間連結会計期間末において、それぞれ70,000百万円です。

8. 配当金

(1) 配当金支払額

前中間連結会計期間（自 2023年4月1日 至 2023年9月30日）

	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年6月27日 定時株主総会決議	普通株式	35,891	100	2023年3月31日	2023年6月28日	利益剰余金

当中間連結会計期間（自 2024年4月1日 至 2024年9月30日）

	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年6月25日 定時株主総会決議	普通株式	35,216	25	2024年3月31日	2024年6月26日	利益剰余金

(注) 当社は、2024年1月1日付で、普通株式1株につき4株の割合で株式分割を行っています。基準日が2023年12月31日以前の「1株当たり配当額」については、当該株式分割前の実際の配当金額を記載しています。

(2) 基準日が前中間連結会計期間及び当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が各中間連結会計期間の末日後となるもの

前中間連結会計期間（自 2023年4月1日 至 2023年9月30日）

	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年11月1日 取締役会決議	普通株式	35,258	100	2023年9月30日	2023年12月5日	利益剰余金

当中間連結会計期間（自 2024年4月1日 至 2024年9月30日）

	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年10月30日 取締役会決議	普通株式	35,219	25	2024年9月30日	2024年12月5日	利益剰余金

(注) 当社は、2024年1月1日付で、普通株式1株につき4株の割合で株式分割を行っています。基準日が2023年12月31日以前の「1株当たり配当額」については、当該株式分割前の実際の配当金額を記載しています。

9. 売上高

(1) 収益の分解

当社の主な事業内容は、「産業・車載用部品」、「半導体関連部品」、「電子部品」、「機械工具」、「ドキュメントソリューション」、「コミュニケーション」であり、収益はこれらの事業別に分解しています。分解した収益とレポーティングセグメントの関連は次のとおりです。

その他の源泉から認識した収益には、IFRS第16号「リース」に基づくリース収益が含まれます。

なお、当社は、当中間連結会計期間より、前連結会計年度まで「その他の事業」に含めていたエネルギーソリューション事業を「ソリューション」セグメントに含めて業績管理することとしたため、収益の分解についても同様の区分にて表示しています。この変更に伴い、前中間連結会計期間についても同様の区分に組み替えて表示しています。

前中間連結会計期間（自 2023年4月1日 至 2023年9月30日）

（百万円）

	レポーティングセグメント								その他の 事業	連結合計
	コアコンポーネント			電子部品	ソリューション					
	産業・ 車載用部品	半導体 関連部品	その他		機械工具	ドキュメン トソリュー ション	コミュニ ケーション	その他		
売上高										
顧客との契約から 認識した収益	108,783	158,877	14,286	174,233	159,499	204,372	90,602	60,060	5,955	976,667
その他の源泉から 認識した収益	-	-	-	-	22	8,380	108	113	-	8,623
合 計	108,783	158,877	14,286	174,233	159,521	212,752	90,710	60,173	5,955	985,290

当中間連結会計期間（自 2024年4月1日 至 2024年9月30日）

（百万円）

	レポーティングセグメント								その他の 事業	連結合計
	コアコンポーネント			電子部品	ソリューション					
	産業・ 車載用部品	半導体 関連部品	その他		機械工具	ドキュメン トソリュー ション	コミュニ ケーション	その他		
売上高										
顧客との契約から 認識した収益	113,510	151,724	16,029	180,398	160,594	221,852	90,164	48,667	5,236	988,174
その他の源泉から 認識した収益	-	-	-	-	20	10,206	26	162	-	10,414
合 計	113,510	151,724	16,029	180,398	160,614	232,058	90,190	48,829	5,236	998,588

(2) 契約残高

顧客との契約から生じた債権、契約資産及び契約負債の内訳は次のとおりです。

なお、要約中間連結財政状態計算書において、契約資産は「営業債権及びその他の債権」に、契約負債は「営業債務及びその他の債務」、「未払費用」並びに「その他の流動負債」にそれぞれ含まれています。

（百万円）

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
顧客との契約から生じた債権	338,334	313,247
契約資産	4,010	4,644
契約負債	38,511	38,646

10．1株当たり利益

1株当たり親会社の所有者に帰属する中間利益は、次のとおりです。

なお、希薄化後1株当たり親会社の所有者に帰属する中間利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

	前中間連結会計期間 (自 2023年 4月 1日 至 2023年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 4月 1日 至 2024年 9月30日)
親会社の所有者に帰属する中間利益 (百万円)	56,487	36,078
期中平均普通株式数 (千株)	1,415,602	1,408,696
基本的1株当たり親会社の所有者に帰属する中間利益 (円)	39.90	25.61

(注) 当社は、2024年1月1日を効力発生日として、普通株式1株につき4株の割合で株式分割を実施しています。期中平均普通株式数及び基本的1株当たり親会社の所有者に帰属する中間利益は、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しています。

11．金融商品

(1) 金融商品の公正価値

公正価値とは、測定日において市場参加者間の規則的な取引において資産の売却によって受領する、または、負債の移転のために支払う価格です。公正価値の測定のためのインプットは、次のとおり、3つに分類されます。

レベル1：活発な市場における同一資産または同一負債の調整不要の相場価格

レベル2：レベル1に含まれる相場価格以外の観察可能なインプットを用いた公正価値、活発な市場における類似資産または類似負債の相場価格、もしくは活発でない市場における同一資産または同一負債の相場価格

レベル3：企業自身の仮定を反映する観察不能なインプットを用いた公正価値

a. 償却原価で測定される金融商品

償却原価で測定される金融商品の帳簿価額及び公正価値は次のとおりです。

(百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)		当中間連結会計期間 (2024年9月30日)	
	帳簿価額	公正価値	帳簿価額	公正価値
資産：				
負債性証券	14	14	13	13
その他の金融資産	81,649	81,649	83,882	83,882
合 計	81,663	81,663	83,895	83,895
負債：				
借入金	209,154	206,566	210,357	207,772
合 計	209,154	206,566	210,357	207,772

現金及び現金同等物、営業債権及びその他の債権、営業債務及びその他の債務については短期間で決済されるため、公正価値は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

短期借入金は、短期間で決済されるため、公正価値は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

長期借入金のうち変動金利によるものは、短期間で市場金利が反映されるため、公正価値は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

長期借入金のうち固定金利によるものは、将来キャッシュ・フローを新規に同様の契約を実行した場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しています。

b. 公正価値で測定される金融商品

公正価値で測定される金融商品の公正価値ヒエラルキーは次のとおりです。

(百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
資産:				
資本性証券及び負債性証券				
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	1,575,744	-	52,935	1,628,679
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産	-	-	11,345	11,345
その他の金融資産	-	431	-	431
合 計	1,575,744	431	64,280	1,640,455
負債:				
その他の金融負債	-	5,934	-	5,934
条件付対価	-	-	86	86
合 計	-	5,934	86	6,020

(百万円)

	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
資産:				
資本性証券及び負債性証券				
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	1,603,215	572	61,657	1,665,444
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産	-	-	10,944	10,944
その他の金融資産	-	6,232	-	6,232
合 計	1,603,215	6,804	72,601	1,682,620
負債:				
その他の金融負債	-	852	-	852
条件付対価	-	-	81	81
合 計	-	852	81	933

レベル間の振替は、振替を生じさせた事象または状況の変化が生じた日に認識します。なお、前連結会計年度及び当中間連結会計期間において、レベル1とレベル2の間の重要な振替は発生していません。

c. 金融資産及び金融負債の公正価値の測定方法

各金融商品の公正価値の評価技法とインプット情報は次のとおりです。

レベル1に区分した金融商品は活発な市場で取引されている上場株式であり、取引所の市場価格によって評価しています。

レベル2に区分したその他の金融資産及びその他の金融負債はデリバティブであり、期末日現在の先物為替レートを用いて算出した価値を現在価値に割引いて公正価値を算出しています。

レベル3に区分した金融資産は主に非上場株式であり、割引キャッシュ・フロー法等を用いて算定しています。また、企業結合により生じた条件付対価は将来の業績等を考慮し、支払額を見込んで算定しています。

d. 評価プロセス

レベル3に分類された非上場株式の公正価値については、財務部門責任者により承認された評価方針及び手続きに従い、外部の評価専門家または適切な評価担当者が評価及び評価結果の分析を実施しています。評価結果は財務部門責任者によりレビューされ、承認されています。

e. レベル3に分類された金融商品に関する定量的情報

経常的に公正価値で測定するレベル3に分類される主な資産の評価技法及び重要な観察可能でないインプットに関する情報は次のとおりです。

前連結会計年度（2024年3月31日）

区分	評価技法	観察可能でないインプット	範囲
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	割引キャッシュ・フロー法	割引率	3.2%～4.3%

当中間連結会計期間（2024年9月30日）

区分	評価技法	観察可能でないインプット	範囲
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	割引キャッシュ・フロー法	割引率	3.2%～4.3%

割引率の下落（上昇）により、公正価値は増加（減少）します。なお、観察可能でないインプットを合理的に考え得る代替的な仮定に変更した場合に見込まれる公正価値の増減は重要ではありません。

f. レベル3に分類された金融商品の期首残高から期末残高への調整表

レベル3に分類された金融商品の期首から期末までの調整は次のとおりです。

(百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年 4月 1日 至 2023年 9月30日)			当中間連結会計期間 (自 2024年 4月 1日 至 2024年 9月30日)		
	純損益を 通じて 公正価値で 測定する 金融資産	その他の 包括利益を 通じて 公正価値で 測定する 金融資産	純損益を 通じて 公正価値で 測定する 金融負債	純損益を 通じて 公正価値で 測定する 金融資産	その他の 包括利益を 通じて 公正価値で 測定する 金融資産	純損益を 通じて 公正価値で 測定する 金融負債
期首残高	10,041	49,138	110	11,345	52,935	86
純損益(注)1	554	-	-	323	-	-
その他の包括利益(注)2	-	2,509	-	-	3,617	-
購入・引受	264	662	-	223	5,314	-
売却・決済	58	48	31	213	195	4
レベル3へ(から)の振替	-	-	-	-	-	-
その他	143	60	8	88	14	1
期末残高	10,944	52,321	87	10,944	61,657	81
純損益に含まれる未実現損益の変動	520	-	-	301	-	-

(注)1 要約中間連結損益計算書において、金融資産に係るものは「金融収益」及び「金融費用」に含まれています。

2 要約中間連結包括利益計算書の「その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産」に含まれています。

(2) その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融資産

その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融資産の内訳は次のとおりです。

(百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
市場性のある銘柄(注)1	1,575,744	1,603,215
市場性のない銘柄(注)2	52,935	62,229
合 計	1,628,679	1,665,444

(注)1 主な銘柄及び公正価値は次のとおりです。

(百万円)

銘柄	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
KDDI(株)	1,501,900	1,539,431
日本航空(株)	22,285	19,230
(株)京都フィナンシャルグループ	17,627	14,074
ダイキン工業(株)	11,655	11,358

2 主な銘柄は、エネルギー関連銘柄であり、前連結会計年度末及び当中間連結会計期間末の公正価値はそれぞれ、31,096百万円及び33,524百万円です。

当社は、主に取引関係の強化及び維持を目的に保有している株式を、その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融資産に指定しています。

要約中間連結損益計算書上の「金融収益」に計上されているその他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融資産から認識された受取配当金の内訳は次のとおりです。

(百万円)

前中間連結会計期間 (自 2023年 4月 1日 至 2023年 9月30日)		当中間連結会計期間 (自 2024年 4月 1日 至 2024年 9月30日)	
期中に認識の中止を 行った銘柄	期末日現在で保有 している銘柄	期中に認識の中止を 行った銘柄	期末日現在で保有 している銘柄
5	25,297	12	25,372

12. コミットメント

有形固定資産の取得に関する発注残高は、次のとおりです。

(百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
有形固定資産の取得	122,460	119,682

13. 偶発債務

当中間連結会計期間末において、前連結会計年度に係る連結財務諸表に記載した内容から重要な変更はありません。

14. 後発事象

該当事項はありません。

15. 要約中間連結財務諸表の承認

要約中間連結財務諸表は、2024年11月13日に、当社代表取締役社長の谷本秀夫及び当社取締役執行役員常務の青木昭一によって承認されています。

2【その他】

中間配当

中間配当の詳細については、注記「8. 配当金」を参照ください。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2024年11月13日

京セラ株式会社
取締役会 御中

PwC Japan有限責任監査法人
京都事務所

指定有限責任社員 公認会計士 田村 透
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 森本 健太郎
業務執行社員

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている京セラ株式会社の2024年4月1日から2025年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2024年4月1日から2024年9月30日まで）に係る要約中間連結財務諸表、すなわち、要約中間連結財政状態計算書、要約中間連結損益計算書、要約中間連結包括利益計算書、要約中間連結持分変動計算書、要約中間連結キャッシュ・フロー計算書及び要約中間連結財務諸表注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の要約中間連結財務諸表が、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第312条により規定された国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して、京セラ株式会社及び連結子会社の2024年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績並びに中間連結会計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「要約中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

要約中間連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して要約中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない要約中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

要約中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき要約中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、国際会計基準第1号「財務諸表の表示」第4項に基づき、継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

要約中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から要約中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、要約中間連結財務諸表において、国際会計基準第1号「財務諸表の表示」第4項に基づき、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において要約中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する要約中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、要約中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・要約中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた要約中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに要約中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・要約中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、要約中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは期中レビューの対象には含まれていません。